

- 岸田政権が掲げる「農林水産物・食品の輸出促進」、「農林水産業のグリーン化」、「スマート農林水産業等による成長産業化」、「食料安全保障の強化」の4本柱について、**緊急的に取り組むべき対策を取りまとめ**。
- 今後、本パッケージの取りまとめ内容が確実に実施されるよう、**経済対策へ反映させ、年末までを目途に食料安全保障強化政策大綱の改訂**を行うものとする。

農林水産物・食品の輸出促進

- 品目団体によるオールジャパンの輸出力の強化
輸出の拡大に向けて、品目団体の認定数を早急に増やし、生産から販売までの事業者が一体となって行う輸出促進に係る規格の統一、プロモーション、海外市場調査といった取組を支援
 - 輸出先国において販路開拓を推進する官民連携の体制の強化
主要な輸出先である8か国・地域において、在外公館、JETRO海外事務所等から構成される「輸出支援プラットフォーム」の活動を強化し、現地の小売業者と組んだマーケットインによる輸出の取組を支援
 - 食料供給基盤を支える輸出産地の形成
海外の規制・ニーズに対応した輸出産地の形成への支援、輸出向けHACCP等対応施設の整備への支援、輸出等に取り組むスタートアップ企業への投資促進等
 - 知的財産権の保護・活用
優良品種の海外流出を防止するための海外における品種登録出願の推進や、海外における模倣品の監視等
- 等

農林水産業のグリーン化

- みどりの食料システム戦略の加速化
2030年までの化学肥料の使用量20%低減等の目標に向けて、化学肥料・農薬の使用低減などグリーンな栽培体系への転換や有機農業の拡大に向けたオーガニックビレッジの創出、省エネ施設の導入、バイオマスの地産地消等を支援
 - 堆肥・下水汚泥資源など国内資源の活用
ペレット化と広域流通に向けた支援、飼料・堆肥の相互供給の強化に向けた耕畜連携等への支援
- 等

スマート農林水産業による成長産業化

スマート農業の振興の法制化に向けた検討の加速化

- 経営・技術等でサポートする事業体の育成・確保
（経営体を支えるサービス事業体に対する機械導入への支援等）
 - スマート技術に適した生産・流通方式への変革
（スマート技術に適した栽培方法への転換支援、水産資源管理の推進等のためのICT活用への支援）
- 等

食料安全保障の強化

1 過度な輸入依存からの脱却に向けた構造転換

- 小麦、大豆、加工・業務用野菜等の生産拡大
（畑地化・団地化による小麦・大豆の本作化への支援、野菜の一次加工の強化等に向けた支援）
 - 粗飼料、養殖飼料用魚粉等の生産拡大
（飼料・堆肥の相互供給の強化に向けた耕畜連携等への支援、養殖飼料用魚粉の供給体制の構築等に向けた支援）
 - 堆肥・下水汚泥資源など国内資源の活用
（ペレット化と広域流通に向けた支援、飼料・堆肥の相互供給の強化に向けた耕畜連携等への支援）
 - 米粉の利用拡大
（米粉の利用拡大に向けた米粉商品の開発、米粉・米粉製品の製造能力の強化等への支援）
 - 食品原材料の国産切替え
（原材料の安定調達と産地の育成に向けた食品製造事業者等と産地との連携により、国産原材料への切替え促進）
- 等

2 生産者の急減に備えた生産基盤の構造転換

- 将来の生産者の減少に備えた経営構造の確立
（農業者が急速に減少する中で、農地を集約し地域の農業を担う経営体の機械等への追加投資の負担軽減等への支援）
 - 省力化に対応した基盤の整備・保全
（ほ場の大区画化、水利施設の省力化や集約・再編等）
 - 経営・技術等でサポートする事業体の育成・確保（再掲）
（経営体を支えるサービス事業体に対する機械導入への支援等）
- 等

3 国民一人一人の食料安全保障の確立に向けた食料システムの構造転換

- 地域の食品アクセスの確保に向けた環境整備
（フードバンク・子ども食堂等への未利用食品・政府備蓄米の供給などの地域ぐるみでの課題解決の取組への支援）
 - 食品ロス削減
（3分の1ルールなど商慣習の見直しの取組の推進、企業による食品ロス削減の取組の開示の推進等）
 - 適正な価格形成と国民理解醸成
（コストを反映した価格形成の取組を促すための調査・検証、持続可能な食料システムの構築に向けた国民理解の醸成等）
 - 安定的な輸入の確保
（穀物等の海外の集荷・港湾施設への投資促進、野菜種子の採種適地の確保等への支援）
- 等

※ 上記のほか、新規就農者等の就農準備や初期投資の負担軽減、雇用就農の確保に向けた対策強化、外国人材等の労働力の確保など、農業を支える人材の確保に向けた対策について当初予算も含めて実施するほか、関係省庁と連携して「2024年問題」に対応した物流改革を推進。

経済対策の取りまとめ

食料安全保障強化政策大綱の改訂